

令和2年9月

青森県議会第303回定例会

公益財団法人青森県暴力追放県民
センター経営状況説明書

青 森 県

公益財団法人青森県暴力追放県民センター経営状況説明書を地方自治法
第243条の3第2項の規定により提出する。

令和2年9月18日

青森県知事 三 村 申 吾

1 令和2年度事業計画

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

令和2年度は、「暴力のない安全で住みよい青森県」を実現するため、青森県警察、青森県弁護士会をはじめ行政機関、地域職域の関係機関・団体と連携を強化し、次の事業を効果的に推進するものである。

(1) 広報啓発事業

暴力団排除意識の高揚を図るため、暴力団追放・銃器薬物根絶青森県民大会を開催するほか、新聞、テレビ、ラジオ及びホームページ等による広報、機関紙、広報紙及びポスターの作成、配布等を行うものである。

(2) 相談、助言事業

ア 暴力追放相談委員により、県民からの暴力相談を受けるとともに、少年指導委員、弁護士、警察等と連携して対処するものである。

イ 暴力団からの離脱を希望する者からの相談を受けるとともに、就労の場の確保等社会復帰のための支援を行うものである。

(3) 助成、貸付事業

ア 暴力団員による不当な行為の被害者に見舞金を支給するものである。

イ 暴力団員による不当な行為の被害について、これに関する訴訟や財産的な修復に要する費用を無利子で貸し付けるものである。

ウ 地域・職域団体等が行う暴力団追放運動に要する費用について支援金を支給するものである。

エ 暴力団から離脱した者を雇用した事業者に雇用給付金を支給するものである。

(4) 暴力団事務所使用差止請求関係事業

ア 住民から委託を受け、暴力団事務所使用差止請求訴訟を行うものである。

イ 制度の周知徹底を図るための広報を行うものである。

(5) 講習、研修事業

ア 青森県公安委員会からの委託を受けて、県内の企業等を対象に、不当要求防止責任者講習を行うものである。

イ 少年指導委員を対象に、少年に対する暴力団への勧誘や加入要求等の不当要求行為の予防活動等についての研修を行うものである。

(6) 調査、資料収集

ア 公刊物、相談業務等で把握した暴力団情報を収集し、蓄積・管理して、必要により関係機関に情報提供するものである。

イ 暴力団等反社会的勢力による被害等の実態把握のためのアンケート調査を行うものである。

2 令和元年度事業実績

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

令和元年度の事業の実績は、次のとおりである。

(1) 広報啓発事業

暴力団排除意識の高揚を図るため、第28回暴力団追放・銃器薬物根絶青森県民大会を開催したほか、新聞広告、ラジオ及びテレビコマーシャル、バスの車内放送、折りたたみ時刻表、ホームページによる広報、機関紙、広報紙及びポスターの作成、配布等を行ったものである。

(2) 相談、助言事業

ア 暴力団に関する相談活動

暴力追放相談委員により、県民からの暴力相談126件を受理したものである。

イ 研修会への講師の派遣

県内の地域暴排団体、職域暴排団体、企業及び行政機関等の研修会等に、暴力追放相談委員を講師として49回派遣したものである。

(3) 助成、貸付事業

当年度は、見舞金支給、貸付及び支援金支給いずれについても該当事案はなかったものである。

(4) 暴力団事務所使用差止請求関係事業

当年度は、該当事案はなかったものである。

(5) 講習、研修事業

ア 不当要求防止責任者講習

青森県公安委員会からの委託事業として、県内各地において19回開催し、669人を対象に講習を実施したものである。

イ 研修会の開催

少年指導委員64人を対象に、少年に対する暴力団への勧誘や加入要求等の不当要求行為の予防活動等について研修を実施したものである。

(6) 調査、資料収集

ア 暴力団情報収集

暴力団に関するデータベースの蓄積に努め、4件、4人のデータを収集したものである。

イ 暴力団に対する住民の意識調査

不当要求防止責任者講習を受講した669人を対象にアンケート調査を実施したものである。

3 令和元年度決算報告書

(1) 貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位 円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	4,293,012	5,716,020	△1,423,008
流動資産合計	4,293,012	5,716,020	△1,423,008
2 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	31,710,884	30,841,738	869,146
投資有価証券	683,289,116	684,158,262	△869,146
基本財産合計	715,000,000	715,000,000	0
(2) 特定資産			
定期預金	4,000,000	3,900,000	100,000
退職給付引当資産	6,376,576	5,665,011	711,565
減価償却引当資産	2,854,595	2,389,862	464,733
事業強化積立預金	5,000,000	5,000,000	0
貸付事業預金	2,000,000	2,000,000	0
特定資産合計	20,231,171	18,954,873	1,276,298
(3) その他固定資産			
車両運搬具	62,625	467,463	△404,838
什器備品	39,367	99,262	△59,895
電話加入権	209,296	209,296	0
預託金	10,830	10,830	0
その他固定資産合計	322,118	786,851	△464,733
固定資産合計	735,553,289	734,741,724	811,565
資産合計	739,846,301	740,457,744	△611,443
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	0	834,500	△834,500
未払費用	570,454	844,679	△274,225
流動負債合計	570,454	1,679,179	△1,108,725
2 固定負債			
退職給付引当金	6,376,576	5,665,011	711,565
固定負債合計	6,376,576	5,665,011	711,565
負債合計	6,947,030	7,344,190	△397,160
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
指定正味財産合計	715,000,000	715,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(715,000,000)	(715,000,000)	0
2 一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	17,899,271	18,113,554	△214,283
(うち特定資産への充当額)	(13,854,595)	(13,289,862)	(564,733)
正味財産合計	732,899,271	733,113,554	△214,283
負債及び正味財産合計	739,846,301	740,457,744	△611,443

(2) 正味財産増減計算書
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位 円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	11,682,837	11,682,750	87
基本財産利息収入	11,682,837	11,682,750	87
受託事業収益	1,820,000	1,805,000	15,000
受託事業収益	1,820,000	1,805,000	15,000
賛助金収入	13,013,000	13,535,000	△522,000
賛助金収入	13,013,000	13,535,000	△522,000
寄附金収入	110,000	110,000	0
寄附金収入	110,000	110,000	0
雑収入	1,966	1,237	729
受取利息	1,966	1,237	729
雑収入	0	0	0
経常収益計	26,627,803	27,133,987	△506,184
(2) 経常費用			
事業費用	19,444,479	20,210,217	△765,738
管理費用	7,397,607	7,257,611	139,996
経常費用計	26,842,086	27,467,828	△625,742
評価損益等調整前当期経常増減額	△214,283	△333,841	119,558
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△214,283	△333,841	119,558
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△214,283	△333,841	119,558
一般正味財産期首残高	18,113,554	18,447,395	△333,841
一般正味財産期末残高	17,899,271	18,113,554	△214,283
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	715,000,000	715,000,000	0
指定正味財産期末残高	715,000,000	715,000,000	0
III 正味財産期末残高	732,899,271	733,113,554	△214,283

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有有価証券・・・償却原価法（定額法）で行っている。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
車両運搬具及び什器備品じゅう・・・定額法による減価償却を行っている。
- (3) 引当金の計上基準
退職給付引当金・・・期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は次のとおりである。

(単位 円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基 本 財 産				
定期預金	30,841,738	869,146	0	31,710,884
平成22年度国債	120,000,000	0	0	120,000,000
平成23年度道路機構	101,192,539	0	99,378	101,093,161
平成23年度国債	100,000,000	0	0	100,000,000
平成23年度住宅支援機構	101,397,913	0	113,345	101,284,568
平成27年度日本高速道路	100,262,187	0	16,134	100,246,053
平成27年度国債	25,149,803	0	9,125	25,140,678
平成28年度ソフトバンク	33,000,000	0	0	33,000,000
平成29年度ソフトバンク	103,155,820	0	631,164	102,524,656
小 計	715,000,000	869,146	869,146	715,000,000
特 定 資 産				
定期預金	3,900,000	100,000	0	4,000,000
退職給付引当資産	5,665,011	711,565	0	6,376,576
減価償却引当資産	2,389,862	464,733	0	2,854,595
事業強化積立預金	5,000,000	0	0	5,000,000
貸付事業預金	2,000,000	0	0	2,000,000
小 計	18,954,873	1,276,298	0	20,231,171
合 計	733,954,873	2,145,444	869,146	735,231,171

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位 円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	31,710,884	(31,710,884)	(0)	—
平成22年度国債	120,000,000	(120,000,000)	(0)	—
平成23年度道路機構	101,093,161	(101,093,161)	(0)	—
平成23年度国債	100,000,000	(100,000,000)	(0)	—
平成23年度住宅支援機構	101,284,568	(101,284,568)	(0)	—
平成27年度日本高速道路	100,246,053	(100,246,053)	(0)	—
平成27年度国債	25,140,678	(25,140,678)	(0)	—
平成28年度ソフトバンク	33,000,000	(33,000,000)	(0)	—
平成29年度ソフトバンク	102,524,656	(102,524,656)	(0)	—
小 計	715,000,000	(715,000,000)	(0)	—
特定資産				
定期預金	4,000,000	(0)	(4,000,000)	(0)
退職給付引当資産	6,376,576	(0)	(0)	(6,376,576)
減価償却引当資産	2,854,595	(0)	(2,854,595)	(0)
事業強化積立預金	5,000,000	(0)	(5,000,000)	(0)
貸付事業預金	2,000,000	(0)	(2,000,000)	(0)
小 計	20,231,171	(0)	(13,854,595)	(6,376,576)
合 計	735,231,171	(715,000,000)	(13,854,595)	(6,376,576)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位 円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車両運搬具	2,424,180	2,361,555	62,625
什器備品	532,407	493,040	39,367
合 計	2,956,587	2,854,595	101,992

5 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに、帳簿価額、時価及び評価損益は次のとおりである。

(単位 円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
平成22年度国債	120,000,000	141,804,000	21,804,000
平成23年度道路機構	101,093,161	120,770,000	19,676,839
平成23年度国債	100,000,000	120,037,000	20,037,000
平成23年度住宅支援機構	101,284,568	119,720,000	18,435,432
平成27年度日本高速道路	100,246,053	112,250,400	12,004,347
平成27年度国債	25,140,678	28,495,125	3,354,447
平成28年度ソフトバンク	33,000,000	30,855,000	△2,145,000
平成29年度ソフトバンク	102,524,656	93,500,000	△9,024,656
合 計	683,289,116	767,431,525	84,142,409

(3) 財産目録

(令和2年3月31日現在)

(単位 円)

科 目	金 額	
I 資産の部		
1 流動資産		
現金預金	4,293,012	
普通預金	4,293,012	
流動資産合計		4,293,012
2 固定資産		
(1) 基本財産		
定期預金	31,710,884	
投資有価証券	683,289,116	
基本財産合計	715,000,000	
(2) 特定資産		
定期預金	4,000,000	
退職給付引当資産	6,376,576	
減価償却引当資産	2,854,595	
事業強化積立預金	5,000,000	
貸付事業預金	2,000,000	
特定資産合計	20,231,171	
(3) その他固定資産		
車両運搬具	62,625	
什器備品	39,367	
電話加入権	209,296	
預託金	10,830	
その他固定資産合計	322,118	
固定資産合計		735,553,289
資産合計		739,846,301
II 負債の部		
1 流動負債		
未払費用	570,454	
流動負債合計		570,454
2 固定負債		
退職給付引当金	6,376,576	
固定負債合計		6,376,576
負債合計		6,947,030
正味財産		732,899,271

(4) 収支計算書
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位 円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
I 事業活動収支の部			
1 事業活動収入			
基本財産運用収入	12,552,000	12,551,983	17
基本財産利息収入	12,552,000	12,551,983	17
受託事業収益	1,820,000	1,820,000	0
受託事業収益	1,820,000	1,820,000	0
賛助金収入	14,000,000	13,013,000	987,000
賛助金収入	14,000,000	13,013,000	987,000
寄附金収入	100,000	110,000	△10,000
寄附金収入	100,000	110,000	△10,000
雑収入	20,000	1,966	18,034
受取利息収入	10,000	1,966	8,034
雑収入	10,000	0	10,000
事業活動収入計	28,492,000	27,496,949	995,051
2 事業活動支出			
事業費支出	19,943,000	18,671,446	1,271,554
管理費支出	7,201,000	6,994,342	206,658
事業活動支出計	27,144,000	25,665,788	1,478,212
事業活動収支差額	1,348,000	1,831,161	△483,161
II 投資活動収支の部			
1 投資活動収入			
投資活動収入計	0	0	0
2 投資活動支出			
基本財産取得支出	870,000	869,146	854
定期預金支出	870,000	869,146	854
特定資産取得支出	1,177,000	1,276,298	△99,298
定期預金支出	0	100,000	△100,000
退職給付引当資産取得支出	712,000	711,565	435
減価償却引当資産取得支出	465,000	464,733	267
投資活動支出計	2,047,000	2,145,444	△98,444
投資活動収支差額	△2,047,000	△2,145,444	98,444
III 財務活動収支の部			
1 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2 財務活動支出			
財務活動支出計	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0
IV 予備費支出	500,000	0	500,000
当期収支差額	△1,199,000	△314,283	△884,717
前期繰越収支差額	4,200,000	4,036,841	163,159
次期繰越収支差額	3,001,000	3,722,558	△721,558

収支計算書に対する注記

1 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、前払金、未収金、未払金、未払費用、預り金、前受金を含めている。

なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載するとおりである。

2 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位 円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現 金 預 金	5,716,020	4,293,012
前 払 金	0	0
未 収 金	0	0
合 計	5,716,020	4,293,012
未 払 金	834,500	0
未 払 費 用	844,679	570,454
預 り 金	0	0
前 受 金	0	0
合 計	1,679,179	570,454
次期繰越収支差額	4,036,841	3,722,558